

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月26日
【事業年度】	第52期（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目1番地 (平成30年10月26日から本店の所在の場所は、東京都葛飾区水元三丁目15番 8号から上記に移転しております。)
【電話番号】	東京 03(6262)9877(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 光広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田多町二丁目1番地
【電話番号】	東京 03(6262)9877(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 光広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
売上高 (千円)	-	-	-	3,858,546	4,140,641
経常利益 (千円)	-	-	-	1,889	307,049
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-	-	34,356	260,872
包括利益 (千円)	-	-	-	34,356	260,872
純資産額 (千円)	-	-	-	3,528,383	3,768,782
総資産額 (千円)	-	-	-	6,816,576	6,660,902
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	236.46	252.05
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	2.32	17.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	2.31	17.46
自己資本比率 (%)	-	-	-	51.5	56.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.0	7.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	76.90	14.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	221,429	678,992
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	95,512	200,216
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	365,049	164,004
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	2,649,680	1,606,889
従業員数 (人)	-	-	-	85	90
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[8]	[6]

(注) 1. 第51期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、不動産賃貸に関わる受取賃貸料等及び賃貸収入原価をそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、不動産賃貸物件の増加に伴い、当連結会計年度より受取賃貸料等を売上高に、賃貸収入原価を売上原価に計上する方法に変更しており、第51期平成29年7月の売上高について、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年 7月	平成27年 7月	平成28年 7月	平成29年 7月	平成30年 7月
売上高 (千円)	2,636,129	2,705,257	3,565,969	3,826,752	3,582,256
経常利益 (千円)	55,211	130,363	147,886	64,176	257,915
当期純利益 (千円)	65,543	112,630	133,192	96,988	210,257
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,325,240	2,605,287	2,765,371	2,765,371	2,765,371
発行済株式総数 (株)					
普通株式	123,527,498	139,427,498	14,848,429	14,848,429	14,848,429
純資産額 (千円)	2,507,297	3,186,068	3,567,624	3,591,962	3,781,745
総資産額 (千円)	3,805,505	4,706,186	6,045,315	6,771,785	6,519,423
1株当たり純資産額 (円)	203.04	228.58	239.21	240.75	252.92
1株当たり配当額 (円)	-	0.50	5.00	2.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	5.50	8.68	9.02	6.54	14.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	5.48	8.62	8.97	6.51	14.07
自己資本比率 (%)	65.5	67.3	58.7	52.8	57.6
自己資本利益率 (%)	3.0	4.0	4.0	2.7	5.7
株価収益率 (倍)	65.45	43.79	20.85	27.24	18.56
配当性向 (%)	-	57.6	55.4	30.6	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	686,384	226,227	177,642	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,761	83,073	912,238	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,099	862,536	707,487	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,624,650	2,344,943	1,971,685	-	-
従業員数 (人)	52	53	62	62	60
[外、平均臨時雇用者数]	[11]	[10]	[11]	[7]	[6]

- (注) 1. 平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに1株当たり純資産額は、第48期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第51期より連結財務諸表を作成しているため、第51期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
4. 当社は、不動産賃貸に関わる受取賃貸料等及び賃貸収入原価をそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加に伴い、当事業年度より受取賃貸料等を売上高に、賃貸収入原価を売上原価に計上する方法に変更しており、第48期から第51期までの売上高について、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年6月	土木建設業の請負業務を目的として東京都北区岩淵町二丁目1番17号に株式会社大盛工業を設立
昭和46年7月	東京都北区赤羽南一丁目9番12号に本社を移転
昭和48年11月	東京都北区赤羽三丁目3番3号に本社を移転
昭和50年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に埼玉支店を設置
昭和52年1月	東京都知事の建設業許可登録特51-第7293号を受ける(以後3年ごとに更新)
昭和55年6月	東京都葛飾区に葛飾支店を設置
昭和56年3月	東京都足立区に足立支店を設置
昭和56年4月	東京都葛飾区南水元一丁目10番8号に本社を移転し、葛飾支店を統合、同時に赤羽本社を赤羽支店とする
昭和58年8月	東京都下水道局格付において下水道工事、一般土木工事部門でAランクになる
昭和61年5月	建設省の建設大臣許可登録特61-第11694号を受ける(以後3年ごとに更新、平成7年以後は5年ごとに更新)
昭和62年1月	埼玉支店を営業所とし、埼玉県浦和市に移転
昭和62年12月	足立、赤羽支店を本社に統合
平成3年5月	埼玉営業所を支店に昇格し、埼玉県三郷市に移転
平成5年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成6年4月	東京都葛飾区水元三丁目15番8号に本社を移転
平成7年3月	兵庫県神戸市中央区に神戸支店を設置
平成8年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年5月	埼玉県三郷市に三郷工場(建設残土リサイクルセンター)を新設
平成8年6月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として東京都知事(1)第74120号の免許を取得(以後5年ごとに更新)
平成8年6月	千葉県館山市に千葉南営業所を設置
平成9年5月	宮城県古川市に東北支店を設置
平成9年11月	茨城県東茨城郡小川町に茨城工場(鉄骨・鉄筋・木材加工及びコンクリート二次製品の製造)を新設
平成9年11月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣(1)第5692号の免許を取得(以後5年ごとに更新)
平成11年6月	東京都中央区に子会社、株式会社 エコム・ジャパン(通信用鉄塔の設計・施工)を設立
平成11年7月	茨城工場が道路用コンクリート製品に関して、日本工業規格(JIS A 5307,5345)を取得
平成11年8月	神戸支店を廃止し、大阪府大阪市中央区に関西支店を設置
平成12年6月	覆工作業用山留板に関して、実用新案登録(第3071772号)を取得
平成12年7月	千葉南営業所を廃止し、千葉県千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成12年10月	路面覆工方法(OLY)に関して、特許工法として特許登録(第3120150号)を取得
平成13年7月	子会社、株式会社 エコム・ジャパンの所在地を東京都中央区から埼玉県三郷市に移転
平成13年7月	東北支店を宮城県古川市から宮城県栗原郡志波姫町に移転
平成13年10月	関西支店を廃止
平成14年3月	東北支店を廃止
平成14年3月	ISO9001取得認証
平成14年7月	三郷工場(建設残土リサイクルセンター)及び茨城工場((第二工場)コンクリート二次製品の製造)を閉鎖
平成14年8月	千葉営業所を廃止
平成14年11月	東京都港区の株式会社ジャパンメディアネットワーク(IP携帯開発事業、遠距離監視システムの販売)に資本参加し、子会社とする
平成15年9月	子会社、株式会社ジャパンメディアネットワークからの事業撤退
平成16年2月	子会社、株式会社 エコム・ジャパンの解散
平成20年5月	茨城工場が鉄骨溶接に関し、国土交通省認定の「Rグレード」を取得(国住指 第183-1号・第183-2号 認定番号TFB R-080057)
平成22年1月	ピカルス工法(パイプ・イン・パイプ工法)に関して、特許工法として特許登録(第4439587号)を取得
平成24年3月	宮城県大崎市に東北支店を設置
平成28年5月	東北支店を廃止
平成28年7月	東京都葛飾区に子会社、エトス株式会社(鍼灸施術所及び柔道整復施術所の運営)を設立
平成28年8月	東京都千代田区に東京本社を設立
平成29年5月	株式会社東京テレコムエンジニアリングの株式を100%取得し、子会社とする
平成30年1月	株式会社山栄テクノの株式を100%取得し、子会社とする

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社（エトス株式会社、株式会社東京テレコムエンジニアリング、株式会社山栄テクノ）で構成されております。主な事業内容は、建設事業、不動産事業等、通信関連事業並びにその他であり、更に、各々に付帯する事業を行っております。当社グループの事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

(1)建設事業

当社及び子会社（株式会社山栄テクノ）が、建設工事の受注、施工を行っております。

(2)不動産事業等

当社が、不動産の売買・賃貸等、太陽光発電設備の販売、O L Yリースを行っております。

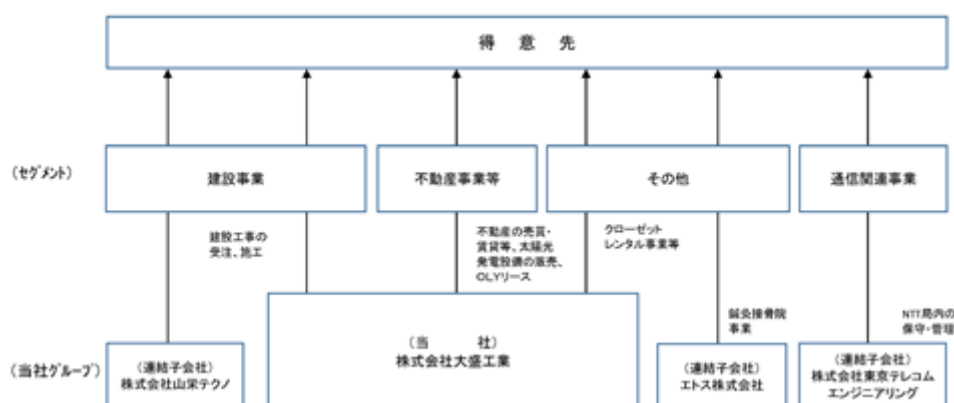
(3)通信関連事業

子会社（株式会社東京テレコムエンジニアリング）が、N T T局内での保守・管理業務を行っております。

(4)その他

当社が、クローゼットレンタル事業等を行っております。また、子会社（エトス株式会社）が鍼灸接骨院事業を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) エトス株式会社	東京都葛飾区	30,000	その他	100.00%	役員の兼務2名 (うち当社従業員2名) 債務保証をしております。
(連結子会社) 株式会社東京テレコム エンジニアリング	東京都新宿区	10,000	通信関連事業	100.00%	役員の兼務1名
(連結子会社) 株式会社山栄テクノ	千葉県野田市	10,000	建設事業	100.00%	役員の兼務2名 (うち当社従業員1名)

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. 当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた株式会社東京テレコムエンジニアリングにおける「通信関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	38(1)
不動産事業等	13(3)
通信関連事業	21(-)
報告セグメント計	72(4)
その他	5(-)
全社(共通)	13(2)
合計	90(6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成30年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
60[6]	39.7	11.1	6,358,690

平成30年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	34(1)
不動産事業等	13(3)
報告セグメント計	47(4)
全社(共通)	13(2)
合計	60(6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 満60歳定年制を採用しております。ただし、定年に達した者が希望する場合は、嘱託として65歳まで継続雇用しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設業を通して人と社会に大きく貢献していくこと」を基本理念とし、「人と地球に優しい、クリーンな環境を未来へ」を基本テーマに、高収益体質企業を目標に社会とともに発展していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、建設事業における上・下水道工事のプロフェッショナルとして、社会資本の整備に貢献するとともに、効率的な施工の実施並びに工事コストの低減に努めてまいります。

また、不動産事業等における事業規模の拡大を図るとともに、新規事業の確立により収益力を一層強化し、企業価値を高めることを目標に進めてまいります。

なお、目標としておりました「売上高営業利益率5%」につきましては、前連結会計年度並びに当連結会計年度におきましても達成ができましたことから、継続して「売上高営業利益率7%以上」を維持することを目標として事業を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの所属する建設業界は、公共投資の増加や民間設備投資の活性化の傾向が当面続くものと予想されますが、日々進化・変容する顧客ニーズに応えていくためには、確かな技術知識、施工経験を有した人材の確保が不可欠となります。このため、施工管理要員の積極的な新規雇用を進めるとともに、知識・実績の豊富な社員から経験の浅い若手社員への確かな技術の継承を図るための社内教育等の充実を図り、優秀な人材の育成・確保に努めてまいります。

不動産事業等におきましては、利回り物件の取得・販売、太陽光発電設備の建設並びに販売等を今後も推進するとともに、O L Y 機材リースにつきましては、販売エリアの更なる拡大を図り、機材リース取引量の増加を図ってまいります。

また、通信関連事業におきましては、従来から行っております通信回線の保守・管理業務の受注拡大に努めてまいりますとともに、新たな事業の立ち上げにつきましても、今後も継続して行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、五輪関連の建設工事の需要が継続し、業界全体としては、回復基調が継続するものと思われ、また、当社の主力事業である上・下水道工事におきましても、老朽化した下水道管の更新工事並びに豪雨対策としての道路冠水対策工事等の発注が今後も継続するものと思われ、一方で施工管理技術者及び施工を行う技能労働者不足の状況が続いているため、依然として厳しい経営環境が見込まれます。

このため、当社といたしましては、良質な受注の選別確保を継続していくとともに、土木事業の規模及び土木工事収益の増大並びに施工管理技術者の増員を図るため、今後も優秀な技術、施工管理技術者を有する優良建設会社の取得（子会社化）を積極的に検討してまいります。

また、土木工事施工におきましては、着実に施工実績を積み上げておりますD0-Jet工法が採用された工事を中心とした受注を継続するとともに、子会社との連携を緊密に行い、施工効率の向上並びに組織運営の効率化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

不動産事業等につきましては、不動産物件の取得・販売、太陽光発電設備の建設・販売、震災復興関連作業員宿舎の運営等を継続して行ってのほか、当社の独自技術であるO L Y 工法につきましては、営業力の強化を図り、販売エリアの拡大に注力してまいります。

通信関連事業につきましては、売上高及び売上総利益の増加を図るため、積極的に営業活動を行うとともに作業要員の増強を図り、保守・管理事業の拡大に注力してまいります。

その他事業といたしましては、引き続きクローゼットレンタル事業を継続するほか、エトス株式会社が行っております鍼灸接骨院事業につきましては、収益力の向上並びに売上高の増加を図るため近隣地域の各種イベント等に積極的に参加し、同社の「ほねつぎ」ブランドの特色である「楽トレ」治療の認知度の向上を図ってまいります。

現在、建設業界におきましては、企業は価格競争の激化に対する競争力や収益力の強化が強く求められており、この状況に対応すべく、当社は技術の集積により競争力を高めていくと同時に、社内的にはコンプライアンス体制を重視し、実効性のある内部統制システムが機能的に発揮でき得る体制の確立を推進してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設業・不動産業を取り巻く環境の変化によるリスク

公共工事、民間設備投資が予想以上に削減された場合、受注量が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

公共工事における低価格入札の横行により工事参入機会が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産市況が予想以上に悪化した場合、不動産の販売が遅れ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資機材の調達におけるリスク

原材料の価格が高騰した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先に関するリスク

請負契約先の業績悪化により、工事代金の回収の遅延や貸倒れにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵の発生によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、多額の瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働災害のリスク

安全を最優先して工事施工を行っておりますが、予期しない重大な労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利上昇によるリスク

大幅な金利の引き上げが行われた場合には、金融収支の悪化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の時価の下落

保有する不動産等の時価が下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制によるリスク

当社グループ事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 天変地異の発生によるリスク

地震、噴火等の災害や近年の異常気象による災害等により予期せぬ被害を受けた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より表示方法の変更を行ったため、組替え後の数値で前期比較を行っております。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種の経済政策並びに日銀による金融緩和策等の効果により、企業収益、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しておりますが、一方で施工管理技術者及び施工を行う技能労働者不足の状況が続いているため、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、中期目標であった売上高営業利益率5%の達成を目指し、主力の上・下水道の施工におきましては、東京地区における収益性の高い上・下水道工事の選別受注を行うとともに、完成工事高、完成工事総利益の増加並びに優秀な施工管理技術者の獲得を図るため、優良な建設会社の株式の取得を行い、子会社化を進めてまいりました。

通信関連事業では、通信回線の保守・管理業務における売上高及び売上総利益の増加を図るため、積極的に営業活動を行うとともに、体制の整備を進めてまいりました。

不動産事業等におきましては、不動産物件の販売、太陽光発電設備の建設・販売、震災復興関連作業員宿舎の運営等を継続するとともに、安定した賃貸収入が獲得できる不動産物件の取得を積極的に行ってまいりました。

また、O L Y 機材リース事業では、営業職の増員を図り、新規顧客獲得に向けた営業展開の拡充、リピーター等の獲得に引き続き注力してまいりました。

クローゼットレンタル事業、鍼灸接骨院事業におきましては、顧客数増加に向けた宣伝活動に注力してまいりました。

以上の結果、売上高41億40百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は3億11百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益は3億7百万円（前年同期は1百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億60百万円（前年同期は34百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高22億84百万円（前年同期比30.6%減）、売上高31億6百万円（前年同期比12.9%増）、完成工事総利益5億84百万円（前年同期比32.2%増）、セグメント利益（営業利益）3億12百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、O L Y 機材のリース販売等により売上高5億99百万円（前年同期比43.9%減）、不動産事業等総損失1百万円（前年同期は80百万円の不動産事業等総利益）、セグメント損失（営業損失）42百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、N T T 局内の通信回線の保守・管理業務等により売上高3億92百万円、通信関連総利益1億90百万円、セグメント利益（営業利益）48百万円となりました。

(その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業並びに鍼灸接骨院事業等により売上高42百万円（前年同期比10.1%増）、その他の売上総利益2百万円（前年同期は11百万円のその他の売上総損失）、セグメント損失（営業損失）6百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産の残高は66億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債の残高は28億92百万円となり前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少いたしました。当連結会計年度末の純資産の残高は37億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16億6百万円と前連結会計年度末に比べ10億42百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は6億78百万円(前年同期は2億21百万円の獲得)となりました。資金の主な減少は、たな卸資産の増加7億38百万円、未成工事受入金の減少4億85百万円であり、資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益2億93百万円、仕入債務の増加1億36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2億円(前年同期は95百万円の獲得)となりました。資金の主な減少は、関係会社株式の取得による支出39百万円、有形固定資産の取得による支出69百万円、貸付による支出2億95百万円であり、資金の主な増加は、貸付金の回収による収入2億26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億64百万円(前年同期は3億65百万円の獲得)となりました。資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出18億69百万円、長期借入金の返済による支出3億51百万円、割賦債務の返済による支出42百万円、配当金の支払額28百万円であり、資金の主な増加は、短期借入による収入16億4百万円、長期借入による収入5億30百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	前年同期比(%)
建設事業(千円)	2,284,420	69.4
不動産事業等(千円)	599,173	56.1
通信関連事業(千円)	392,400	-

(注) 当連結会計年度において、不動産事業等の受注実績に著しい変動がありました。これは、不動産の販売時期が翌期にずれ込んだことによるものであります。

b. 売上実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	前年同期比(%)
建設事業(千円)	3,106,785	112.9
不動産事業等(千円)	599,173	56.1
通信関連事業(千円)	392,400	-
報告セグメント計(千円)	4,098,359	107.3
その他(千円)	42,282	110.1
合計(千円)	4,140,641	107.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの事業では生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載しておりません。

4. 当連結会計年度において、不動産事業等の販売実績に著しい変動がありました。これは不動産の販売時期が翌期にずれ込んだことによるものであります。

5. 主な相手先別の売上実績及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	東京都下水道局	54.4%	2,040,946千円
	東京都水道局	12.3%	462,140千円
当連結会計年度	東京都下水道局	55.9%	2,312,929千円
	東京都水道局	15.2%	629,570千円

当社グループの建設事業における状況につきましては、提出会社が業績の大半を占めるため個別表記してあります。

なお、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高)

前事業年度(自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期完成工 事高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	%	うち施工高(千円)	
土木工事	4,128,172	3,291,259	7,419,431	2,751,915	4,667,515	4.0	185,773	2,725,993
計	4,128,172	3,291,259	7,419,431	2,751,915	4,667,515	4.0	185,773	2,725,993

当事業年度(自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期完成工 事高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	%	うち施工高(千円)	
土木工事	4,667,515	2,213,520	6,881,036	2,977,851	3,903,184	2.1	81,665	2,873,743
計	4,667,515	2,213,520	6,881,036	2,977,851	3,903,184	2.1	81,665	2,873,743

(注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致いたします。

(受注高及び売上高について)

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	下半期(B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (千円)	下半期(D) (千円)	(D)/(C) (%)
第50期	3,694,013	2,312,499	62.6	2,249,897	1,307,436	58.1
第51期	3,291,259	950,944	28.9	2,751,915	1,569,257	57.0
第52期	2,213,520	1,202,480	54.3	2,977,851	1,768,879	59.4

(完成工事高)

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	土木工事	2,518,061	233,854	2,751,915
	計	2,518,061	233,854	2,751,915
当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	土木工事	2,955,080	22,770	2,977,851
	計	2,955,080	22,770	2,977,851

(注)1. 完成工事の内、主なものは次のとおりであります。

前事業年度

東京都下水道局 豊島区目白二丁目、南池袋一丁目付近再構築その1工事
東京都下水道局 荒川区東尾久六丁目地先から同区東尾久三丁目地先間配水本管
(500mm)新設工事

当事業年度

東京都下水道局 大田区東馬込一丁目、品川区西大井五丁目付近枝線工事
東京都下水道局 荒川区東尾久六丁目地先から同区東尾久三丁目地先間配水本管
(500mm)新設工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	東京都下水道局	74.1%	2,040,946千円
	東京都水道局	16.8%	462,140千円
当事業年度	東京都下水道局	77.7%	2,312,929千円
	東京都水道局	21.1%	629,570千円

(手持工事高)(平成30年7月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	3,903,184	-	3,903,184
計	3,903,184	-	3,903,184

(注)手持工事の内、主なものは次のとおりであります。

東京都下水道局 大田区東馬込一丁目、品川区西大井五丁目付近枝線工事
東京都下水道局 台東区上野四、七丁目付近再構築工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会社方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについて、経営者は過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高、売上総利益の分析)

当連結会計年度の売上高は、不動産事業等における不動産物件及び太陽光発電設備の販売が減少したことにより、前連結会計年度に比べ4億69百万円減少したものの、建設事業における工事施工高の進捗が伸びたこと並びに子会社の増加に伴う売上高の増加により、全体では前連結会計年度に比べ2億82百万円(7.3%)増加し、41億40百万円となりました。

また、売上総利益につきましても建設事業におけるD0-Jet工法を採用した工事での利益率の向上が図れたこと並びに子会社の増加に伴う売上総利益の増加等により前連結会計年度に比べ2億65百万円(51.9%)増加し、7億76百万円となりました。

(販売費及び一般管理費の分析)

販売費及び一般管理費は、子会社の増加により、前連結会計年度に比べ1億91百万円(69.9%)増加し、4億64百万円となりました。

(営業利益の分析)

営業利益は、完成工事総利益及び通信関連事業総利益の増加により、前連結会計年度に比べ74百万円(31.2%)増加し、3億11百万円となりました。

(経常利益の分析)

経常利益につきましては、子会社株式取得関連費用15百万円等が発生したものの、営業利益が増加したこと及び前連結会計年度において訴訟損失3億円を計上した影響により、前連結会計年度に比べ3億5百万円(前年同期は1百万円の経常利益)増加し、3億7百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益の分析)

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失として、連結子会社における固定資産の減損損失13百万円を計上したものの、経常利益の増加により税金等調整前当期純利益は2億93百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税52百万円、法人税等調整額19百万円の計上の結果、当期純利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益は2億60百万円となりました。

b. 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は66億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少いたしました。減少の主な理由は、現金及び預金の減少10億39百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加69百万円、販売用不動産の増加7億83百万円、繰延税金資産の増加21百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は28億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少いたしました。減少の主な理由は、工事未払金の増加1億89百万円、短期借入金の減少3億74百万円、未成工事受入金の減少4億85百万円、長期借入金の増加2億93百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は37億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加いたしました。増加の主な理由は、利益剰余金の増加2億31百万円によるものであります。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

d. 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは、将来の事業活動に必要な資金を確保し、適切な流動性を維持することを財務の基本方針としております。資金需要の主なものは、工事原価、販売費及び一般管理費などの運転資金、設備投資資金及び不動産事業等における不動産の取得、建設資金であります。

その資金の原資は、自己資金、営業キャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等により行っております。短期的な運転資金の調達に関しましては、短期借入金を基本とし、設備投資資金の調達に関しましては、長期借入金を中心とし、リースも活用しております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

当社は、平成27年度を初年度とする「中期経営計画(ACTIION PLAN 2016)」を策定し、全社一丸となり達成に取り組んでまいりました。

主な取り組みといたしましては、土木事業における工事収益力を強化するため、収益性の高い工事の選別受注を行うとともに、効率的な施工の実施並びに工事コストの低減に注力してまいりました。

また、不動産事業等におきましては、収益の安定した計上を行うため、従来の不動産物件の建設・販売のみのスキームから、高利回りの賃貸物件の取得による賃貸収入の確保にも注力してまいりました。

更に、エトス株式会社の設立並びにM & Aによる株式会社東京テレコムエンジニアリング、株式会社山栄テクノの子会社化等を行い、収益基盤の拡大を進めてまいりました。

この結果、「中期経営計画(ACTIION PLAN 2016)」において目標としておりました「売上高営業利益率5%」につきましては、平成28年度に達成し、当連結会計年度におきましては2.0ポイント上回る7.53%の達成状況となりました。

「中期経営計画(ACTIION PLAN 2016)」と当連結会計年度実績との比較は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	
	計画	実績
売上高(千円)	3,800,000	4,140,641
営業利益(千円)	210,000	311,635
営業利益率(%)	5.53	7.53

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、52,886千円であります。その主なものは、不動産事業等におけるO L Y事業のリース用覆工材の取得によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

(注)「第3 設備の状況」に記載した金額は、消費税等抜きで表示しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
東京本社 (東京都千代田区)	全社	事務所設備	6,342	8,382	-	-	14,724	20
本店 (東京都葛飾区)	建設事業、 不動産事業等、 その他	事務所 賃貸設備	109,560	2,789	1,177.2	155,952	268,301	41
茨城工場 (茨城県小美玉市)	不動産事業等	生産設備	14,802	44,217	23,602.4	214,380	273,399	5
クリア北浦和 (埼玉県さいたま 市)	不動産事業等	賃貸設備	174,070	-	371.9	136,807	310,878	-
大宮プラザH (埼玉県さいたま 市)	不動産事業等	賃貸設備	88,291	-	156.3	57,011	145,303	-
榎葉町タウン1 (福島県榎葉町)	不動産事業等	賃貸設備	80,668	-	-	-	80,668	-
榎葉町タウン2 (福島県榎葉町)	不動産事業等	賃貸設備	297,796	15,815	-	-	313,612	-

(2) 国内子会社

平成30年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
エトス(株)	ほねつぎ増尾店 (千葉県柏市)	その他	店舗設備	5,545	6,795	-	-	12,340	5
㈱東京 テレコム エンジニア リング	本店 (東京都新宿区)	通信関連 事業	事務所設備	1,417	181	-	-	1,598	21
㈱山栄 テクノ	本店 (千葉県野田市)	建設事業	事務所設備	-	2,817	-	-	2,817	4

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含みません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成30年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(m ²)	年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
東京本社 (東京都千代田区)	全社	事務所	—	19,612	20
榊葉町タウン1 (福島県榊葉町)	不動産事業等	土地	1,145.3	2,642	-
榊葉町タウン2 (福島県榊葉町)	不動産事業等	土地	12,125.0	11,003	-

(2) 国内子会社

平成30年7月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(m ²)	年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
エトス㈱	ほねつぎ増尾店 (千葉県柏市)	その他	店舗	—	5,555	5
㈱東京テレコム エンジニアリング	本店 (東京都新宿区)	通信関連事業	事務所	—	2,638	21
㈱山栄テクノ	本店 (千葉県野田市)	建設事業	事務所	—	923	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種優先株式	277,500
B種優先株式	277,500
計	50,555,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,848,429	14,848,429	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数 100株
計	14,848,429	14,848,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成25年10月25日 (第4回新株予約権)	平成26年10月29日 (第6回新株予約権)	平成27年10月27日 (第7回新株予約権)	平成29年10月27日 (第8回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名	当社取締役(監査等 委員を除く) 5名 当社取締役(監査等 委員) 1名 (注)4	当社取締役(監査等 委員を除く) 6名 当社取締役(監査等 委員) 1名 (注)4
新株予約権の数(個)	946(注)1.2	2,752(注)1.2	2,597(注)1.2	473(注)3
新株予約権の目的となる株式の種 類及び数(株)	普通株式 9,460 (注)1.5	普通株式 27,520 (注)1.5	普通株式 25,970 (注)1.5	普通株式 47,300 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	10	10	10	1
新株予約権の行使期間	自平成25年11月19日 至平成55年11月18日	自平成26年11月21日 至平成56年11月20日	自平成27年11月20日 至平成57年11月19日	自平成29年11月21日 至平成59年11月20日
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 440 資本組入額 220 (注)5	発行価格 340 資本組入額 170 (注)5	発行価格 270 資本組入額 135 (注)5	発行価格 214 資本組入額 107 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権 の取得については、取 締役会の承認を要する ものとします。	同左	同左	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項	(注)6	同左	同左	同左

当事業年度の末日(平成30年7月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年9月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 平成28年2月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。新株予約権の数及び目的となる株式の数は、当該株式併合による調整を反映しております。
- (注) 2. 本新株予約権1個あたりの目的である株式の種類及び数は、当社普通株式10株とする。
- (注) 3. 本新株予約権1個あたりの目的である株式の種類及び数は、当社普通株式100株とする。
- (注) 4. 平成27年10月27日より監査等委員会設置会社に移行しております。
- (注) 5. 新株予約権の内容
- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
- 本新株予約権1個あたりの目的である株式の種類及び数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式10株または100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率
- また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
- (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株あたりの払込金額を上表「新株予約権の行使時の払込金額」に記載した金額とし(以下、「行使価額」という。)、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (3) 新株予約権を行使することができる期間
- 本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、上表「新株予約権の行使期間」に記載した期間とする。ただし、行使期間の最終日が営業日でない場合は、その前営業日とする。
- (4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (5) 新株予約権の行使の条件
- 新株予約権者は、上表「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社取締役または監査役の地位を喪失した日の翌日から10日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- 新株予約権者は、上記の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行行使することはできない。
- 各本新株予約権1個未満について行使することはできない。
- その他の行使条件及び方法は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- (6) 新株予約権の取得に関する事項
- 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- 新株予約権者が権利行使をする前に、(注)5.(5)に定める規定または新株予約権割当契約書により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(注)6．組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。なお、吸収分割または新設分割については当社が分割会社となる場合限り、株式交換または株式移転については当社が完全子会社となる場合に限る。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、(注)5.(1)に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)5.(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、(注)6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上表「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表「新株予約権の行使期間」の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注)5.(4)に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
(注)5.(5)に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
(注)5.(6)に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月8日 (注)1	22,000,000	120,527,498	287,991	2,272,740	287,991	567,720
平成26年3月5日 (注)2	3,000,000	123,527,498	52,500	2,325,240	52,500	620,220
平成26年10月29日 (注)3	5,600,000	129,127,498	98,633	2,423,873	98,633	718,853
平成27年7月31日 (注)3	10,300,000	139,427,498	181,413	2,605,287	181,413	900,267
平成28年7月31日 (注)4	124,579,069	14,848,429	160,084	2,765,371	733,214	167,053

(注) 1. 平成25年3月11日開催の取締役会決議に基づき、発行した新株予約権の行使により発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しております。

2. 平成26年2月17日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による新株式の発行により発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しております。

3. 平成26年2月17日開催の取締役会決議に基づき、発行した新株予約権の行使により発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しております。

4. 平成28年2月1日付で普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該期中の変動は、新株予約権の行使による増加9,056,800株及び株式併合による減少133,635,869株によるものであります。

なお、平成26年2月17日開催の取締役会決議に基づき、発行した新株予約権の行使により資本金が増加しております。また、資本準備金につきましては、新株予約権の行使による増加並びに平成27年10月27日開催の定時株主総会決議に基づく、その他資本剰余金への振替により減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	27	86	24	24	12,747	12,911	-
所有株式数(単元)	-	518	4,530	15,168	11,999	103	114,270	146,588	189,629
所有株式数の割合(%)	-	0.35	3.09	10.35	8.19	0.07	77.95	100.00	-

- (注) 1. 自己株式数13,077株は、「個人その他」に130単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び96株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ウイン ベース テクノロジス 常任代理人 垣鍔公良	東京都千代田区永田町1丁目11-30サウス ヒル永田町4階	1,041,500	7.02
株式会社プラス	神奈川県足柄下郡湯河原町中央3丁目16-1	600,002	4.04
株式会社ウィークリーセンター	東京都千代田区神田北乗物町2 神田乗物 町ビル604	451,900	3.05
有限会社広栄企画	東京都葛飾区南水元1丁目10-8	228,358	1.54
中島和信	東京都渋谷区	180,800	1.22
大場健一	埼玉県上尾市	127,900	0.86
山田紘一郎	東京都中野区	110,010	0.74
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	98,115	0.66
マイルストーン キャピタル マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1 大手町 ビル4階	89,830	0.61
瀧澤順久	北海道千歳市	80,500	0.54
計	-	3,008,915	20.28

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,645,800	146,458	-
単元未満株式	普通株式 189,629	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,848,429	-	-
総株主の議決権	-	146,458	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株、議決権の数には同機構名義の5個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都葛飾区水元三丁目15番8号	13,000	-	13,000	0.09
計	-	13,000	-	13,000	0.09

当社は、平成30年10月26日に本店所在地が東京都千代田区神田多町二丁目1番地に移転しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,430	871,600
当期間における取得自己株式	130	33,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,077	-	13,207	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、安定した配当を継続的に行うために中間配当と期末配当の年2回の配当を行う事を基本方針としており、これらの配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度においては、平成30年10月26日開催の当社第52回定時株主総会議案として付議し、1株当たり5円の期末配当の実施を決定いたしました。

内部留保金につきましては、継続的な運営を図るため、財務強化に充当いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年10月26日 定時株主総会決議	74,176	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
最高(円)	80	44	230 (48)	206	328
最低(円)	23	32	148 (20)	155	164

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 当社は、平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第50期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2)【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	315	305	253	258	295	279
最低(円)	255	222	221	232	236	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		関 忠夫	昭和24年8月29日	昭和48年4月 日本電気精器(株)入社 昭和58年10月 ジーシー(株)入社 昭和61年3月 ロジック・システムズ・インターナショナル(株)入社 平成3年7月 クラウン(株)入社 平成6年10月 当社入社総務部長代理 平成7年4月 当社総務部長 平成16年10月 当社取締役総務部長 平成23年3月 当社常務取締役管理本部長 平成23年12月 当社代表取締役社長 平成27年10月 当社取締役会長 平成29年5月 (株)東京テレコムエンジニアリング取締役会長(現任) 平成30年9月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	17,226
代表取締役社長		和田 明彦	昭和30年9月4日	昭和53年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成13年4月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)ローン事業部長 平成15年3月 (株)ウィークリーセンター代表取締役 平成19年12月 (株)ホックク監査役 平成22年8月 当社取締役 平成23年3月 当社代表取締役専務開発本部長 平成23年12月 当社代表取締役専務経営管理本部長 平成27年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	9,670
取締役	土木本部長	福井 龍一	昭和30年2月21日	昭和52年4月 当社入社 平成5年11月 当社土木部工事課長 平成15年4月 当社土木部技師 平成16年10月 当社取締役土木部技師 平成18年4月 当社取締役土木部長 平成23年3月 当社取締役土木本部長(現任)	(注)3	10,545
取締役	新規事業担当	山口 伸廣	昭和23年7月24日	昭和45年5月 大道建設(株)代表取締役 平成5年2月 桜木建設(株)代表取締役 平成10年3月 ヒューネット建設(株)代表取締役 平成10年6月 (株)ヒューネット(現(株)R I S E)取締役 平成19年8月 (株)総合企画代表取締役 平成22年4月 学校法人さいたま学園(現学校法人山口総合学園)理事長(現任) 平成22年8月 当社取締役 平成23年3月 当社取締役不動産本部長 平成24年8月 当社取締役新規事業担当(現任)	(注)3	10,940

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	O L Y本部長	栗城 幹雄	昭和42年4月7日	平成13年3月 キャピタル建設㈱入社 平成14年7月 ㈱ウィークリーセンター代表取締役 平成15年5月 (有)オフィスケーエム取締役 平成22年8月 当社取締役 平成23年3月 当社取締役O L Y推進部長 平成23年12月 当社取締役O L Y本部長(現任)	(注)3	15,667
取締役	土木副本部長	織田 隆	昭和32年2月23日	昭和56年4月 ㈱大成土木入社 昭和62年4月 当社入社 平成7年11月 当社神戸支店土木部長 平成9年4月 当社神戸支店支店長 平成12年4月 当社関西支店支店長 平成24年8月 当社執行役員土木副本部長 平成27年10月 当社取締役土木副本部長(現任) 平成30年1月 株式会社山栄テクノ代表取締役社長(現任)	(注)3	8,700
取締役 (監査等委員)		後藤 俊雄	昭和24年5月26日	昭和48年7月 勝間法律事務所入所 平成7年10月 当社監査役 平成13年10月 北村法律事務所入所 平成20年10月 当社常勤監査役 平成27年10月 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	2,243
取締役 (監査等委員)		三浦 暢之	昭和28年12月31日	昭和56年7月 公認会計士第三次試験合格 昭和58年1月 公認会計士 三浦暢之事務所設立(現任) 昭和63年12月 当社監査役 平成27年10月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	761
取締役 (監査等委員)		池田 裕彦	昭和56年3月10日	平成20年3月 慶應義塾大学大学院法務研究科修了 平成21年12月 最高裁判所司法研究所修了 平成21年12月 弁護士登録 平成21年12月 港国際法律事務所(現弁護士法人港国際法律事務所)入所 平成23年10月 当社監査役 平成27年1月 池田裕彦法律事務所設立(現任) 平成27年10月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	10
計						75,762

- (注) 1. 後藤俊雄、三浦暢之、池田裕彦の3氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 後藤俊雄、委員 三浦暢之、委員 池田裕彦
なお、後藤俊雄氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査を実施するためであります。
3. 平成30年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成29年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

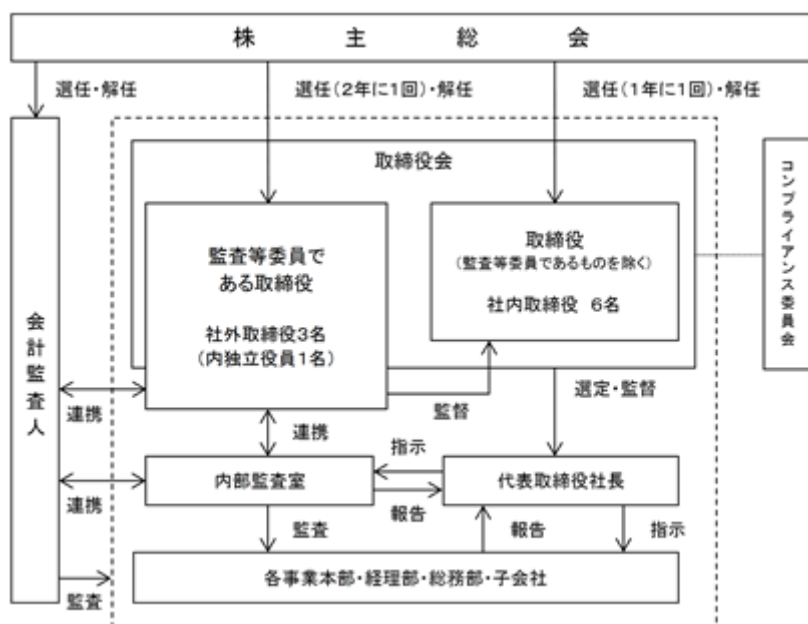
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在において監査等委員でない取締役6名と、監査等委員である取締役3名（全員社外取締役で、内1名が独立役員。）で構成され、企業活動の公正性、透明性を確保しつつ、当社業務執行に係る重要事項を決定しております。また、取締役会は、原則として月1回の定例取締役会を開催し、緊急を要する事項が発生した場合は、随時臨時取締役会を開催し、速やかに意思決定を行っております。

当社の監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在において監査等委員である取締役3名で構成され、取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査等委員会で立案した監査方針に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査いたします。また、会計監査人及び内部監査室と適時情報交換、意見交換を行い、監査機能の向上に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は、次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社にとりまして、現行の企業統治の体制は、十分な監督機能を保持しつつ、経営の公正性及び透明性を確保でき、迅速且つ適正な意思決定に基づく効率的な経営の執行が実現できる体制であるため、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守や企業倫理等、コンプライアンスに基づく業務執行を重視し、それが徹底されるように、内部統制機能の整備に努力しております。法令違反の疑いのある事象が予見された場合は、顧問弁護士や会計監査人といった外部の専門家とも連携して事前の防止に努めており、万一、法令違反等が報告された場合には、迅速に調査を開始して事実を解明し、再発防止のために必要な措置を講じてまいります。

また、外部専門家を交えたコンプライアンス委員会を設置しており、新規事業への進出などの重要案件の決定に際しては、十分なる審議を経た上で決定するシステムを構築し、法令遵守の更なる徹底を推し進めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、社員間でリスクに関する基本情報を共有し、事業活動におけるリスクの予防に努めており、全社的に影響を及ぼす可能性のあるリスクの管理は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスクに関する管理は当該各部門が行っております。万一、不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長若しくは代表取締役社長が指名する取締役が総括責任者となり、迅速且つ適切な対応を行う体制を確立しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、業務執行に関わる重要な事項の報告を義務付ける等の指導、監督を行っております。また、子会社から毎月の業況を当社取締役会に報告させ、計画の進捗状況の管理を行っております。なお、子会社の人事、総務、経理などの管理業務については、当社の担当部署が指導、育成に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役（監査等委員）及び会計監査人大手門会計事務所は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査体制につきましては、内部監査室（1名）を設置しており、法令等の遵守状況を監視するとともに、監査等委員との連携により、公正な監視体制を構築しております。また、各業務執行部門の監査を定期的を実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。

監査等委員会監査は、監査等委員である取締役3名から構成され、3名全員を独立性を確保した社外取締役とすることで、公正中立性と透明性を確保し、監査等委員でない取締役の職務の執行について監査・監督を行ってまいります。

なお、社外取締役三浦暢之氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外取締役池田裕彦氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査等委員会は、会計監査人より会計監査の状況についての報告を受けるほか、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて意見交換を行い、公正な経営監視体制の確立に努めております。

会計監査の状況

当社は、監査法人大手門会計事務所と監査契約を結んでおり、当該監査法人の監査を受けております。当事業年度末において業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

イ．監査法人名

監査法人大手門会計事務所

ロ．業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 武川 博一（継続監査年数1年）

業務執行社員 公認会計士 向井 真悟（継続監査年数1年）

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

社外取締役

イ．社外取締役の員数

監査等委員である取締役3名全員が社外取締役であります。

ロ．各社外取締役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社は、監査等委員である取締役として後藤俊雄氏、三浦暢之氏、池田裕彦氏の3名の社外取締役を選任しております。社外取締役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

ハ．社外取締役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社における社外取締役の果たす機能及び役割は、経営監視の独立性及び中立性を高め、独立の立場から客観的に意見を表明することです。

二．社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

ホ．社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役の選任に関しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。また、当社の社外取締役である後藤俊雄氏を東京証券取引所に、独立役員として届け出ております。

へ。社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等重要な議事事項の含まれる会議に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲やヒヤリング等を実施し、経営状況の調査を行っております。また、監査等委員会において、当社の現状と課題の把握に努め、適時、会計監査人との緊密な情報交換や、内部監査室との連携を深めることで、監査品質の向上に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	85,573	76,500	9,073	-	-	6
社外取締役(監査等委員)	18,581	17,580	1,001	-	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬限度額は、平成27年10月27日開催の第49回定時株主総会決議において、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年10月27日開催の第49回定時株主総会決議において、年額50,000千円以内と決議しております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分のうち重要なものはないため、記載しておりません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額(監査等委員を除く。)は、平成27年10月27日開催の第49回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年10月27日開催の第49回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。

また、ストック・オプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬額としましては、平成27年10月27日開催の第49回定時株主総会において、常勤取締役(監査等委員であるものを除く。)につきましては、年額200,000千円(ただし、使用人分給与は含まない。)の報酬限度額の範囲内、監査等委員である常勤取締役につきましては、年額50,000千円の報酬限度額の範囲内と決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 15,000千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)の定数は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	12,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	12,600	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特に定めておりませんが、監査リスク、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準拠して記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	K D A 監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人大手門会計事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人大手門会計事務所

退任する監査公認会計士等の名称

K D A 監査法人

(2) 異動の年月日

平成29年10月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年10月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

監査等委員会が監査法人大手門会計事務所を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人の独立性及び専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

当社の会計監査人であるK D A 監査法人は、平成29年10月27日開催の当社第51回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、上記の理由により新たに会計監査人として監査法人大手門会計事務所を選任する議案の内容を決定したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、日本公認会計士協会、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,699,680	2 1,660,639
受取手形・完成工事未収入金等	1,017,728	1,087,601
未成工事支出金	5 188,621	5 142,295
不動産事業等支出金	112,885	116,198
販売用不動産	2 872,371	2 1,655,414
貯蔵品	-	461
繰延税金資産	42,567	64,318
営業保証金	74,737	-
その他	107,046	133,637
貸倒引当金	36,668	11,954
流動資産合計	5,078,971	4,848,613
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2 833,284	2 778,495
機械・運搬具(純額)	32,449	67,182
土地	2 611,876	2 611,876
リース資産(純額)	25,488	13,816
建設仮勘定	24,168	40,715
有形固定資産合計	1 1,527,267	1 1,512,087
無形固定資産		
のれん	11,425	31,327
その他	5,929	5,687
無形固定資産合計	17,354	37,015
投資その他の資産		
長期貸付金	157,984	63,512
固定化営業債権	207,423	337,402
保険積立金	70,701	72,971
退職給付に係る資産	-	5,960
その他	107,564	129,204
貸倒引当金	351,258	346,293
投資その他の資産合計	192,415	262,758
固定資産合計	1,737,037	1,811,860
繰延資産	568	428
資産合計	6,816,576	6,660,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	229,233	418,530
短期借入金	² 695,816	² 321,795
未払金	100,529	104,764
未払法人税等	29,410	51,058
未成工事受入金	788,479	302,820
賞与引当金	12,329	54,142
工事損失引当金	⁵ 103,921	-
完成工事補償引当金	20,723	26,706
その他	114,259	161,708
流動負債合計	2,094,704	1,441,526
固定負債		
長期借入金	² 906,791	² 1,199,866
退職給付に係る負債	4,634	-
長期未払金	244,592	209,976
その他	37,469	40,751
固定負債合計	1,193,489	1,450,593
負債合計	3,288,193	2,892,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,371	2,765,371
資本剰余金	705,162	705,162
利益剰余金	92,397	323,592
自己株式	54,013	54,884
株主資本合計	3,508,918	3,739,241
新株予約権	19,465	29,540
純資産合計	3,528,383	3,768,782
負債純資産合計	6,816,576	6,660,902

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月 31日)
売上高		
完成工事高	1 2,751,915	1 3,106,785
不動産事業等売上高	1,068,210	599,173
通信関連売上高	-	392,400
その他の売上高	38,419	42,282
売上高合計	3,858,546	4,140,641
売上原価		
完成工事原価	2,309,661	2,522,292
不動産事業等売上原価	2 987,806	2 600,679
通信関連原価	-	202,010
その他の売上原価	50,277	39,601
売上原価合計	3,347,745	3,364,584
売上総利益		
完成工事総利益	442,254	584,493
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ()	80,404	1,505
通信関連総利益	-	190,389
その他の売上総利益又はその他の売上総損失 ()	11,858	2,680
売上総利益合計	510,800	776,057
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,719	80,340
従業員給料手当	51,169	135,493
退職給付費用	2,303	985
賞与引当金繰入額	1,695	9,494
貸倒引当金繰入額	148	3,337
貸倒損失	2,827	-
地代家賃	17,978	22,979
支払手数料	50,063	37,554
減価償却費	13,963	13,654
租税公課	24,368	30,296
その他	65,127	130,285
販売費及び一般管理費合計	273,363	464,422
営業利益	237,437	311,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,603	4,300
為替差益	5,432	423
退職給付に係る負債戻入額	10,005	-
貸倒引当金戻入額	13,627	1,027
賞与引当金戻入額	10,392	-
完成工事補償引当金戻入額	40,155	-
受取補償金	-	30,000
受取保険金	-	11,514
助成金収入	-	6,490
その他	4,952	3,916
営業外収益合計	100,169	57,671
営業外費用		
支払利息	34,057	29,659
支払手数料	-	24,400
支払補償費	-	8,127
訴訟関連損失	300,077	-
その他	1,582	70
営業外費用合計	335,717	62,257
経常利益	1,889	307,049
特別利益		
固定資産売却益	-	3,711
特別利益合計	-	711
特別損失		
固定資産売却損	-	4,488
減損損失	-	5,135
その他	-	0
特別損失合計	-	14,068
税金等調整前当期純利益	1,889	293,052
法人税、住民税及び事業税	8,132	52,105
法人税等調整額	40,600	19,926
法人税等合計	32,467	32,179
当期純利益	34,356	260,872
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	34,356	260,872
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益	-	-
包括利益	34,356	260,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,356	260,872
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,765,371	705,959	133,192	54,395	3,550,128	17,496	3,567,624
当期変動額							
剰余金の配当			74,205		74,205		74,205
親会社株主に帰属する当期純利益			34,356		34,356		34,356
自己株式の取得				435	435		435
自己株式の処分		797		818	21		21
連結範囲の変動			945		945		945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,968	1,968
当期変動額合計	-	797	40,795	382	41,209	1,968	39,240
当期末残高	2,765,371	705,162	92,397	54,013	3,508,918	19,465	3,528,383

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,765,371	705,162	92,397	54,013	3,508,918	19,465	3,528,383
当期変動額							
剰余金の配当			29,677		29,677		29,677
親会社株主に帰属する当期純利益			260,872		260,872		260,872
自己株式の取得				871	871		871
自己株式の処分							
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						10,074	10,074
当期変動額合計	-	-	231,194	871	230,323	10,074	240,398
当期末残高	2,765,371	705,162	323,592	54,884	3,739,241	29,540	3,768,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,889	293,052
減価償却費	57,148	77,452
のれん償却額	-	6,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,479	29,679
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,329	4,634
賞与引当金の増減額(は減少)	24,673	41,656
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	103,921
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	11,334	5,983
受取利息及び受取配当金	16,073	4,300
支払利息	34,582	29,659
売上債権の増減額(は増加)	303,880	17,515
たな卸資産の増減額(は増加)	154,171	738,906
仕入債務の増減額(は減少)	140,776	136,650
未成工事受入金の増減額(は減少)	136,154	485,659
減損損失	-	13,580
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	44,400	-
訴訟関連損失	300,077	-
その他	127,229	106,222
小計	571,393	638,887
利息及び配当金の受取額	16,073	4,300
利息の支払額	33,362	29,471
供託金の預入れによる支出	205,902	-
供託金の回収による入金	205,902	-
損害賠償金の支払額	300,077	-
支払補償費の支払額	-	8,127
補償金の受取額	-	15,000
法人税等の還付額	-	11,324
法人税等の支払額	32,597	33,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,429	678,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	325,063	69,434
有形固定資産の売却による収入	315,702	71
貸付けによる支出	2,850	295,000
貸付金の回収による収入	7,719	226,006
保険積立金の払戻による収入	148,040	-
投資有価証券の取得による支出	-	15,000
関係会社株式の取得による支出	2 48,214	2 39,760
定期預金の預入による支出	-	3,750
その他	178	3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,512	200,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,630,000	1,604,000
短期借入金の返済による支出	2,440,000	1,869,000
長期借入れによる収入	593,956	530,000
長期借入金の返済による支出	313,151	351,446
配当金の支払額	72,493	28,883
割賦債務の返済による支出	28,152	42,957
リース債務の返済による支出	4,696	4,845
その他	414	871
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,049	164,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,432	423
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	676,559	1,042,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,685	2,649,680
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,435	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,649,680	1 1,606,889

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

エトス株式会社

株式会社東京テレコムエンジニアリング

株式会社山栄テクノ

(3) 連結の範囲の変更について

平成30年 1月に全株式を取得したことにより、株式会社山栄テクノを連結の範囲に含めております。

(4) 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が存在しない為、該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社東京テレコムエンジニアリング、株式会社山栄テクノの決算日は6月30日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。なお、平成30年1月31日を取得日として、連結子会社化した株式会社山栄テクノは決算期を9月30日から6月30日に変更しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、茨城工場、OLY及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

工具器具・備品 2年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度における支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の補償等の費用発生に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社グループは、金融機関からの借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年7月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、一覽性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物・構築物」1,699,197千円、「減価償却累計額」865,912千円、「機械・運搬具」172,341千円、「減価償却累計額」139,892千円、「リース資産」30,357千円、「減価償却累計額」4,869千円は、それぞれ「建物・構築物(純額)」、「機械装置・運搬具(純額)」、「リース資産(純額)」として組替えております。

また、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました143,669千円は、「未払法人税等」29,410千円、「その他」114,259千円として組替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当社は、不動産賃貸に関わる受取賃貸料等及び賃貸収入原価をそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加に伴い、当連結会計年度より受取賃貸料等を売上高に、賃貸収入原価を売上原価に計上する方法に変更しており、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「連結損益及び連結包括利益計算書」において「営業外収益」に表示しておりました「不動産賃貸料等」72,821千円を「不動産事業等売上高」に、「営業外費用」に表示しておりました「不動産賃貸原価」35,059千円を「不動産事業等売上原価」に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,897千円は、「貸付金の回収による収入」7,719千円、「その他」178千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,010,674千円	332,882千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
販売用不動産	294,326	992,483
建物	376,614	371,519
土地	349,771	349,771
計	1,070,711	1,763,774

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	481,052千円	168,869千円
長期借入金	782,799	1,159,331
計	1,263,851	1,328,200

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
受取手形割引高	34,900千円	-千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
当座貸越限度額	1,100,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	200,000	-
差引額	900,000	1,400,000

5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
未成工事支出金	103,921千円	-千円
計	103,921	-

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
完成工事高	2,751,915千円	3,106,785千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
たな卸資産評価損	18,901千円	- 千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
機械・運搬具	- 千円	71千円
計	- 千円	71千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
機械・運搬具	- 千円	488千円
計	- 千円	488千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県柏市	鍼灸接骨院店舗設備	構築物及びリース資産等

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

一部の連結子会社において、営業活動による損益が継続してマイナスとなったことから、当該子会社の所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,580千円)として特別損失に計上しております。減損損失の主な内訳は、建物・構築物6,046千円、リース資産6,594千円、無形固定資産(その他)938千円であります。

なお、事業グループ単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,848,429	-	-	14,848,429
合計	14,848,429	-	-	14,848,429
自己株式				
普通株式(注)1.2	7,236	2,541	130	9,647
合計	7,236	2,541	130	9,647

(注)1. 普通株式の自己株式の増加2,541株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少130株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	19,465
合計		-	-	-	-	-	19,465

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月28日 定時株主総会	普通株式	74,205	5	平成28年7月31日	平成28年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月27日 定時株主総会	普通株式	29,677	利益剰余金	2	平成29年7月31日	平成29年10月30日

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,848,429	-	-	14,848,429
合計	14,848,429	-	-	14,848,429
自己株式				
普通株式（注）	9,647	3,430	-	13,077
合計	9,647	3,430	-	13,077

（注）普通株式の自己株式の増加3,430株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	29,540
合計		-	-	-	-	-	29,540

（注）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年10月27日 定時株主総会	普通株式	29,677	2	平成29年7月31日	平成29年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年10月26日 定時株主総会	普通株式	74,176	利益剰余金	5	平成30年7月31日	平成30年10月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月 31日)
現金及び預金勘定	2,699,680千円	1,660,639千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	53,750
現金及び現金同等物	2,649,680	1,606,889

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月 31日)

株式の取得により新たに株式会社東京テレコムエンジニアリングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社東京テレコムエンジニアリング株式の取得価額と株式会社東京テレコムエンジニアリング取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	228,912千円
固定資産	46,014
のれん	11,425
流動負債	76,352
被買収会社の取得価額	210,000
被買収会社の現金及び現金同等物	161,785
差引：取得のための支出	48,214

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月 31日)

株式の取得により新たに株式会社山栄テクノを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社山栄テクノ株式の取得価額と株式会社山栄テクノ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	114,988千円
固定資産	5,002
のれん	26,345
流動負債	81,336
被買収会社の取得価額	65,000
被買収会社の現金及び現金同等物	25,239
差引：取得のための支出	39,760

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月 31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	30,357千円	- 千円
割賦取引に係る資産及び負債の額	315,702	-

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に平成28年8月に設立した神田本社内備品(機械・運搬具)及び連結子会社エトス株式会社における鍼灸接骨院店舗内備品(機械・運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
1年内	700	-
1年超	1,090	-
合計	1,790	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に増資や銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、他に事業遂行上必要に応じ貸付けも行っております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については、ヘッジ会計の要件を満たしている等、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金については、流動性のリスクに晒されておりますが、当該リスクについては、資金計画を作成し定期的に更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,699,680	2,699,680	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,017,728	1,017,728	-
(3) 営業保証金	74,737	74,737	-
(4) 固定化営業債権	207,423		
貸倒引当金(*1)	207,423		
	-	-	-
資産計	3,792,146	3,792,146	-
(1) 工事未払金	229,233	229,233	-
(2) 短期借入金	290,000	290,000	-
(3) 長期借入金(*2)	1,312,608	1,312,608	-
(4) 長期未払金(*3)	287,550	287,550	-
負債計	2,119,392	2,119,392	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)固定化営業債権につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金は、一年内返済予定分を含めて表示しております。

(*3)長期未払金は、一年内返済予定分を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成30年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,660,639	1,660,639	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,087,601	1,087,601	-
(3) 固定化営業債権	337,402		
貸倒引当金(*1)	337,402		
	-	-	-
資産計	2,748,240	2,748,240	-
(1) 工事未払金	418,530	418,530	-
(2) 短期借入金	25,000	25,000	-
(3) 長期借入金(*2)	1,496,661	1,510,497	13,835
(4) 長期未払金(*3)	258,432	257,442	989
負債計	2,198,624	2,211,470	12,846
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)固定化営業債権につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金は、一年内返済予定分を含めて表示しております。

(*3)長期未払金は、一年内返済予定分を含めて表示しております。

(*4)「長期貸付金」及び「貸倒引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「長期貸付金」及び「貸倒引当金」の連結貸借対照表計上額は157,984千円及び138,097千円、時価は19,887千円であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは、短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)固定化営業債権

固定化営業債権については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しており、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)工事未払金

工事未払金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金()	2,699,680	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,017,728	-	-	-
営業保証金	74,737	-	-	-
合計	3,792,146	-	-	-

固定化営業債権については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

() 「現金及び預金」には「現金」を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金()	1,660,639	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,087,601	-	-	-
合計	2,748,240	-	-	-

固定化営業債権については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

() 「現金及び預金」には「現金」を含めて記載しております。

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	290,000	-	-	-	-	-
長期借入金	405,816	245,612	106,759	41,554	42,333	470,531
長期未払金	42,957	43,847	44,755	45,682	46,629	63,678
合計	738,774	289,460	151,515	87,237	88,962	534,209

当連結会計年度（平成30年7月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	25,000	-	-	-	-	-
長期借入金	296,795	143,624	109,568	107,826	57,635	781,211
長期未払金	48,456	48,456	48,456	48,456	48,456	16,152
合計	370,251	192,080	158,024	156,282	106,091	797,363

（有価証券関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年7月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250,000	30,582	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年7月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	198,582	126,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度等を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	21,964千円	4,634千円
退職給付費用	1,334	5,774
制度への拠出額等	15,597	16,369
退職給付の支払額	3,066	-
退職給付に係る負債の期末残高	4,634	5,960

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (平成30年 7月31日)
積立型制度の退職給付債務	204,894千円	198,635千円
年金資産	200,259	204,596
	4,634	5,960
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,634	5,960
退職給付に係る負債	4,634	-
退職給付に係る資産	-	5,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,634	5,960

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,334千円 当連結会計年度 5,774千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出金制度への要拠出額は、前連結会計年度318千円、当連結会計年度4,459千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
一般管理費の株式報酬費	1,968	10,074

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成25年10月25日 (第4回新株予約権)	平成26年10月29日 (第6回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 22,720株	普通株式 29,940株
付与日	平成25年11月18日	平成26年11月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成25年11月19日～平成55年11月18日	平成26年11月21日～平成56年11月20日

決議年月日	平成27年10月27日 (第7回新株予約権)	平成29年10月27日 (第8回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員を除く) 5名 当社取締役(監査等委員) 1名	当社取締役(監査等委員を除く) 6名 当社取締役(監査等委員) 1名
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 25,970株	普通株式 47,300株
付与日	平成27年11月19日	平成29年11月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成27年11月20日～平成57年11月19日	平成29年11月21日～平成59年11月20日

1. 株式数に換算して記載しております。
2. 平成28年2月1日付で普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。なお、表中の株式数は、当該株式併合による調整を反映しております。
3. 当社は、平成27年10月27日より監査等委員会設置会社に移行しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年7月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	47,300
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	47,300
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	9,460	27,520	25,970	-
権利確定	-	-	-	47,300
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	9,460	27,520	25,970	47,300

（注）平成28年2月1日付で普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。なお、表中の株式数は、当該株式併合による調整を反映しております。

単価情報

	第4回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格（円）	10	10	10	1
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	430	330	260	213

（注）平成28年2月1日付で普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。なお、表中の価格は、当該株式併合による調整を反映しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	（注）1	62.3%
予想残存期間	（注）2	4.2年
予想配当	（注）3	2円/株
無リスク利率	（注）4	60.13%

- （注）1. 平成25年8月から平成29年11月までの株価実績に基づき算定しました。
2. 付与日時点の各取締役の退任までの期間の平均値と、退任後行使可能期間から見積っております。
3. 平成29年7月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する機関に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	209,695千円	200,607千円
税務上の繰越欠損金	514,125	187,263
減損損失	159,904	162,573
賞与引当金	3,837	16,655
たな卸資産評価損	5,732	12,700
新株予約権	5,960	9,045
その他	49,736	16,828
繰延税金資産小計	948,991	605,674
評価性引当額	906,423	541,355
繰延税金資産合計	42,567	64,318
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	2,687	1,825
繰延税金負債合計	2,687	1,825
繰延税金資産(は負債)の純額	39,880	62,493

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「賞与引当金」、「たな卸資産評価損」、「新株予約権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に表示していた65,266千円は、「賞与引当金」3,837千円、「たな卸資産評価損」5,732千円、「新株予約権」5,960千円、「その他」49,736千円に組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	2,378.2	24.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	409.1	0.5
連結子会社の適用税率差異	2.0	2.6
住民税均等割	218.0	1.0
法人税額の特別控除額	-	0.6
取得関連費用	-	1.6
のれん償却	-	0.7
その他	-	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,718.3	11.0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社山栄テクノ
事業の内容 小口径推進工事、一般土木工事及び設備工事

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業である土木事業の更なる業容拡大の一環として実施するものであります。

企業結合の対象となる株式会社山栄テクノは、地中を推進する工事である小口径推進工事を主力業務とする土木建築事業者であり、上下水道工事における推進工事を行っております。特に、同社が得意とする推進工法であるエースモール工法によるオペレーションは需要が増加傾向にあり、同社の施工実績は元請先等からも高い評価を受けております。

また、同社の受注実績は、関東圏のみならず全国各地の広範囲にわたっております。

当社は、同社を子会社にすることで当社グループ(当社及び当社の関係会社)の更なる収益力向上と事業基盤の安定化を図っていく所存であります。

(3) 企業結合日

平成30年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	65,000千円
取得原価		65,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

26,345千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	114,988千円
固定資産	5,002
資産合計	119,990
流動負債	81,336
負債合計	81,336

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、埼玉県その他の地域において、賃貸用の住宅(土地を含む。)及び太陽光発電設備設置用地を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は、36,078千円(賃貸収益は主に不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)の損失であります。

当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は、61,688千円(賃貸収益は主に不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)の損失であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	841,485	1,001,013
期中増減額	159,528	15,399
期末残高	1,001,013	985,614
期末時価	1,049,418	1,035,701

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、福島県における宿舍の取得であります。当連結会計年度の主な減少は減価償却費の計上であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、土木工事の請負、施工、不動産の売買、通信設備の保守・管理を中心として事業活動を展開しております。従って当社グループは「建設事業」、「不動産事業等」、「通信関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等 : 土地・建物の購入販売及び太陽光発電設備の建設、販売並びにO L Yリース業を行っております。

通信関連事業 : N T T局内での保守・管理業務を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「通信関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

また、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、前連結会計年度の「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の売上高は市場取引価格を参考にした金額に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,751,915	1,068,210	-	3,820,126	38,419	3,858,546	-	3,858,546
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	-	92,044	-	92,044	-	92,044	92,044	-
計	2,751,915	1,160,255	-	3,912,171	38,419	3,950,591	92,044	3,858,546
セグメント利益 又はセグメント 損失()	254,648	6,754	-	261,402	23,965	237,437	-	237,437
セグメント資産	1,233,770	2,402,280	274,926	3,910,978	136,857	4,047,836	2,768,740	6,816,576
その他項目								
減価償却費	1,515	44,990	-	46,506	10,641	57,148	-	57,148
のれんの償却 額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,080	357,569	-	358,649	34,413	393,063	21,829	414,892

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上、鍼灸接骨院事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 92,044千円は、セグメント間取引消去 92,044千円であります。

(2) セグメント資産の調整額2,768,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金・建物・土地等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,829千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない設備等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,106,785	599,173	392,400	4,098,359	42,282	4,140,641	-	4,140,641
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	-	81,616	-	81,616	-	81,616	81,616	-
計	3,106,785	680,790	392,400	4,179,976	42,282	4,222,258	81,616	4,140,641
セグメント利益 又はセグメント 損失()	312,610	42,514	48,164	318,259	6,624	311,635	-	311,635
セグメント資産	1,221,920	3,295,635	260,462	4,778,018	98,555	4,876,573	1,784,328	6,660,902
その他項目								
減価償却費	1,911	65,235	181	67,328	10,123	77,452	-	77,452
のれんの償却 額	2,634	-	3,808	6,442	-	6,442	-	6,442
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,561	53,163	105	54,831	1,300	56,131	-	56,131

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業及び鍼灸接骨院事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)売上高の調整額 81,616千円は、セグメント間取引消去 81,616千円であります。

(2)セグメント資産の調整額1,784,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金・建物・土地等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	2,040,946	建設事業
東京都水道局	462,140	建設事業

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	2,312,929	建設事業
東京都水道局	629,570	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
減損損失	-	-	-	13,580	-	13,580

(注)その他の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントにおける鍼灸接骨院設備の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
当期末残高	-	-	11,425	-	-	11,425

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
当期末残高	23,710	-	7,616	-	-	31,327

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
1株当たり純資産額	236円46銭	252円05銭
1株当たり当期純利益	2円32銭	17円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円31銭	17円46銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	34,356	260,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	34,356	260,872
普通株式の期中平均株式数(株)	14,840,056	14,836,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	59,275	107,481
(うち新株予約権(株))	(59,275)	(107,481)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年8月3日開催の取締役会において、井口建設株式会社の全株式を株式譲渡契約(停止条件付)を締結して取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

同社は「土木工事業及び不動産事業」の二つの事業を行っており、今回の株式譲渡は、同社から不動産事業を切り離して別会社とする会社分割を行い、会社分割後の土木工事業を主体とした井口建設株式会社の株式を取得するという「会社分割の効力発生を停止条件にした株式譲渡契約」であります。

なお、停止条件でありました会社分割手続きが完了しましたことから、平成30年9月26日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：井口建設株式会社

事業の内容：土木工事業、宅地建物取引業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループの収益力向上、事業基盤の拡大化という戦略をさらに推進するために実施するものがあります。

(3) 企業結合日

平成30年9月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

井口建設株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	231,000千円
取得の原価		231,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	290,000	25,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	405,816	296,795	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,845	4,998	3.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	906,791	1,199,866	1.3	平成31年8月 ~平成53年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,816	15,817	3.1	平成31年8月 ~平成35年7月
その他有利子負債				
未払金	42,957	48,456	2.1	平成31年8月 ~平成35年11月
長期未払金	244,592	209,976	2.1	
合計	1,915,820	1,800,910	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	143,624	109,568	107,826	57,635
リース債務	5,157	5,320	2,631	2,707
長期未払金	48,456	48,456	48,456	48,456

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	732,715	1,684,813	3,004,532	4,140,641
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	141,825	168,225	333,488	293,052
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	133,157	149,203	285,705	260,872
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	8.97	10.06	19.26	17.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	8.97	1.08	9.20	1.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,560,919	1 1,460,586
受取手形	69,928	16,094
完成工事未収入金等	882,816	946,027
未成工事支出金	188,621	140,862
不動産事業等支出金	112,885	116,198
販売用不動産	1 872,371	1 1,655,414
貯蔵品	-	80
短期貸付金	6,000	34,800
前払費用	17,762	19,901
立替金	46,772	27,228
営業保証金	74,737	-
繰延税金資産	40,600	62,800
その他	26,864	45,575
貸倒引当金	36,668	11,954
流動資産合計	4,863,611	4,513,616
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 791,717	1 745,927
構築物（純額）	27,612	25,604
機械及び装置（純額）	5,885	4,528
車両運搬具（純額）	974	614
工具器具・備品（純額）	35,743	66,062
土地	1 611,526	1 611,526
建設仮勘定	24,168	40,715
有形固定資産合計	1,497,628	1,494,979
無形固定資産		
ソフトウェア	2,113	2,960
その他	1,415	717
無形固定資産合計	3,529	3,677
投資その他の資産		
投資有価証券	-	15,000
関係会社株式	260,000	292,938
長期貸付金	147,816	56,343
従業員に対する長期貸付金	10,168	7,168
保険積立金	28,577	28,577
固定化営業債権	207,423	337,402
破産更生債権等	1,893	717
前払年金費用	-	5,960
その他	102,395	109,332
貸倒引当金	351,258	346,293
投資その他の資産合計	407,016	507,148
固定資産合計	1,908,174	2,005,806
資産合計	6,771,785	6,519,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	229,233	393,063
短期借入金	1,691,029	1,313,593
未払金	59,502	60,411
未払費用	33,309	27,647
未払法人税等	12,256	39,310
未払消費税等	32,288	9,293
賞与引当金	11,229	51,532
未成工事受入金	788,479	302,820
預り金	9,728	62,332
完成工事補償引当金	20,723	26,706
工事損失引当金	103,921	-
その他	12,300	19,282
流動負債合計	2,004,003	1,305,994
固定負債		
長期借入金	1,901,913	1,194,021
リース債務	8,025	5,438
退職給付引当金	4,634	-
長期預り保証金	16,653	20,421
長期未払金	244,592	209,976
繰延税金負債	-	1,825
固定負債合計	1,175,820	1,431,682
負債合計	3,179,823	2,737,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,371	2,765,371
資本剰余金		
資本準備金	167,053	167,053
その他資本剰余金	538,108	538,108
資本剰余金合計	705,162	705,162
利益剰余金		
利益準備金	7,420	10,388
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	148,554	326,167
利益剰余金合計	155,975	336,555
自己株式	54,013	54,884
株主資本合計	3,572,496	3,752,205
新株予約権	19,465	29,540
純資産合計	3,591,962	3,781,745
負債純資産合計	6,771,785	6,519,423

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高		
完成工事高	2,751,915	2,977,851
不動産事業等売上高	1,068,210	1,599,771
その他の売上高	6,625	4,634
売上高合計	3,826,752	3,582,256
売上原価		
完成工事原価	2,309,661	2,418,527
不動産事業等売上原価	987,806	600,679
その他の売上原価	1,607	269
売上原価合計	3,299,075	3,019,476
売上総利益		
完成工事総利益	442,254	559,323
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ()	80,404	907
その他の売上総利益	5,018	4,364
売上総利益合計	527,676	562,780
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,719	58,680
従業員給料手当	51,169	57,569
退職給付費用	2,303	985
賞与引当金繰入額	1,695	7,864
株式報酬費用	1,968	10,074
法定福利費	10,359	10,465
福利厚生費	4,351	8,025
修繕維持費	2,702	1,722
事務用品費	2,235	2,194
通信交通費	8,988	7,012
動力用水光熱費	5,058	4,534
貸倒引当金繰入額	148	3,337
貸倒損失	2,827	-
交際費	3,442	1,247
減価償却費	13,299	13,020
地代家賃	17,978	19,612
支払手数料	49,393	35,847
租税公課	21,842	29,092
保険料	5,104	4,309
雑費	20,022	35,240
販売費及び一般管理費合計	268,610	310,838
営業利益	259,065	251,941

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業外収益		
受取利息	1 16,073	1 4,224
受取配当金	1 40,055	55
為替差益	5,432	423
貸倒引当金戻入額	13,627	1,027
退職給付引当金戻入額	10,005	-
賞与引当金戻入額	10,392	-
完成工事補償引当金戻入額	40,155	-
受取補償金	-	30,000
受取保険金	-	11,514
その他	4,382	5,420
営業外収益合計	140,124	52,665
営業外費用		
支払利息	33,353	29,111
支払手数料	-	9,400
訴訟関連損失	300,077	-
支払補償費	-	8,127
その他	1,582	52
営業外費用合計	335,013	46,691
経常利益	64,176	257,915
特別利益		
固定資産売却益	-	2 71
特別利益合計	-	71
特別損失		
関係会社株式評価損	-	42,061
その他	-	0
特別損失合計	-	42,061
税引前当期純利益	64,176	215,926
法人税、住民税及び事業税	7,788	26,043
法人税等調整額	40,600	20,374
法人税等合計	32,812	5,668
当期純利益	96,988	210,257

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)		当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		418,769	18.1	301,518	12.5
労務費		273,336	11.9	368,565	15.2
外注費		1,060,239	45.9	1,112,601	46.0
(うち労務外注費)		(1,060,239)	(45.9)	(1,112,601)	(46.0)
経費		557,315	24.1	635,842	26.3
(うち人件費)		(361,619)	(15.7)	(382,405)	(15.8)
計		2,309,661	100.0	2,418,527	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)		当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地・建物代		352,668	37.0	20,030	3.3
経費		600,078	63.0	580,649	96.7
計		952,746	100.0	600,679	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,765,371	167,053	538,905	705,959	-	133,192	133,192	54,395	3,550,128
当期変動額									
剰余金の配当					7,420	81,626	74,205		74,205
当期純利益						96,988	96,988		96,988
自己株式の取得								435	435
自己株式の処分			797	797				818	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	797	797	7,420	15,362	22,782	382	22,368
当期末残高	2,765,371	167,053	538,108	705,162	7,420	148,554	155,975	54,013	3,572,496

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	17,496	3,567,624
当期変動額		
剰余金の配当		74,205
当期純利益		96,988
自己株式の取得		435
自己株式の処分		21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,968	1,968
当期変動額合計	1,968	24,337
当期末残高	19,465	3,591,962

当事業年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,765,371	167,053	538,108	705,162	7,420	148,554	155,975	54,013	3,572,496	
当期変動額										
剰余金の配当					2,967	32,645	29,677		29,677	
当期純利益						210,257	210,257		210,257	
自己株式の取得								871	871	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	2,967	177,612	180,580	871	179,708	
当期末残高	2,765,371	167,053	538,108	705,162	10,388	326,167	336,555	54,884	3,752,205	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	19,465	3,591,962
当期変動額		
剰余金の配当		29,677
当期純利益		210,257
自己株式の取得		871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,074	10,074
当期変動額合計	10,074	189,783
当期末残高	29,540	3,781,745

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産除く)

定率法

但し、茨城工場・O L Y及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定

額法

また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

工具器具・備品 2年～13年

(2)無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度における支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

(4)完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の補償等の費用発生に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末要支給額（退職年金制度により支給される部分を除く）としております。

6．収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

7．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3)ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、一覽性を高めるため、当事業年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物」1,552,161千円、「減価償却累計額」760,443千円、「構築物」132,070千円、「減価償却累計額」104,457千円、「機械及び装置」60,999千円、「減価償却累計額」55,114千円、「車両運搬具」6,369千円、「減価償却累計額」5,394千円、「工具器具・備品」116,111千円、「減価償却累計額」80,368千円は、それぞれ「建物（純額）」、「構築物（純額）」、「機械及び装置（純額）」、「車両運搬具（純額）」、「工具器具・備品（純額）」として組替えております。

(損益計算書関係)

当社は、不動産賃貸に関わる受取賃貸料等及び賃貸収入原価をそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加に伴い、当事業年度より受取賃貸料等を売上高に、賃貸収入原価を売上原価に計上する方法に変更しており、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「損益計算書」において「営業外収益」に表示しておりました「不動産賃貸料等」72,821千円を「不動産事業等売上高」に、「営業外費用」に表示しておりました「不動産賃貸原価」35,059千円を「不動産事業等売上原価」に組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
販売用不動産	294,326	992,483
建物	376,614	371,519
土地	349,771	349,771
計	1,070,711	1,763,774

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
短期借入金 (短期借入金及び1年内に返済する予定の長期借入金)	481,052千円	168,869千円
長期借入金	782,799	1,159,331
計	1,263,851	1,328,200

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関から借入れ及びリース会社へのリース債務残高に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
エトス株式会社	- 千円	17,668千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
当座貸越限度額	1,100,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	200,000	-
計	900,000	1,400,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
関係会社への売上高	- 千円	598千円
関係会社からの受取利息及び受取配当金	40,525千円	12千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
機械・運搬具	- 千円	71千円
計	-	71

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
子会社株式	260,000	292,938
合計	260,000	292,938

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	209,695千円	200,607千円
税務上の繰越欠損金	514,125	180,313
減損損失	159,903	159,301
賞与引当金	3,465	15,779
子会社株式評価損	-	12,879
たな卸資産評価損	5,732	12,700
新株予約権	5,960	9,045
その他	47,858	15,296
繰延税金資産小計	946,741	605,923
評価性引当額	906,141	543,123
繰延税金資産合計	40,600	62,800
繰延税金負債		
前払年金費用	-	1,825
繰延税金負債合計	-	1,825
繰延税金資産(は負債)の純額	40,600	60,974

(表示方法の変更)

前事業計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「賞与引当金」、「新株予約権」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において繰延税金資産の「その他」に表示していた57,284千円は、「賞与引当金」3,465千円、「新株予約権」5,960千円、「その他」47,858千円に組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	38.4	28.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	0.5
住民税均等割等	5.8	1.1
法人税額の特別控除額	-	0.9
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8	2.6

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月3日開催の取締役会において、井口建設株式会社の全株式を株式譲渡契約(停止条件付)締結して取得し、子会社化することについて決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,552,161	417	573,389	979,189	233,261	46,207	745,927
構築物	132,070	-	103,918	28,151	2,546	2,008	25,604
機械及び装置	60,999	-	52,510	8,488	3,959	1,356	4,528
車両運搬具	6,369	1,474	1,941	5,901	5,287	1,834	614
工具器具・備品	116,111	49,769	60,149	105,731	39,669	19,450	66,062
土地	611,526	-	-	611,526	-	-	611,526
建設仮勘定	24,168	16,547	-	40,715	-	-	40,715
有形固定資産計	2,503,406	68,208	791,909	1,779,705	284,725	70,857	1,494,979
無形固定資産							
ソフトウェア	7,235	2,546	1,284	8,496	5,535	1,699	2,960
その他	3,617	1,486	2,863	2,240	1,523	155	717
無形固定資産計	10,852	4,032	4,148	10,736	7,058	1,854	3,677

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具・備品 覆工部材購入による増加 49,676千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 償却済み物件の除却による減少 573,389千円

構築物 償却済み物件の除却による減少 103,918千円

機械及び装置 償却済み物件の除却による減少 52,510千円

工具器具・備品 償却済み物件の除却による減少 60,149千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	387,927	3,337	31,990	1,027	358,247
賞与引当金	11,229	51,532	10,626	603	51,532
工事損失引当金	103,921	-	103,921	-	-
完成工事補償引当金	20,723	9,634	3,650	-	26,706

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額1,027千円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額と実支給額の差額の取崩額603千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日・7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ohmori.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

平成29年10月27日関東財務局長提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年10月27日関東財務局長提出

3. 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）

平成29年12月15日関東財務局長提出

（第52期第2四半期）（自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日）

平成30年3月16日関東財務局長提出

（第52期第3四半期）（自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日）

平成30年6月14日関東財務局長提出

4. 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書

平成29年11月1日関東財務局長提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書

平成30年10月2日関東財務局長提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年10月26日

株式会社大盛工業

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武川博一印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向井真悟印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大盛工業及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年7月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年10月27日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大盛工業の平成30年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大盛工業が平成30年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月26日

株式会社大盛工業

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武川博一印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向井真悟印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年7月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年10月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。